

難易度 B

平成 24 年 5 月実施過去問 (学科)

1. ライフプランニングと資金計画

問題 6

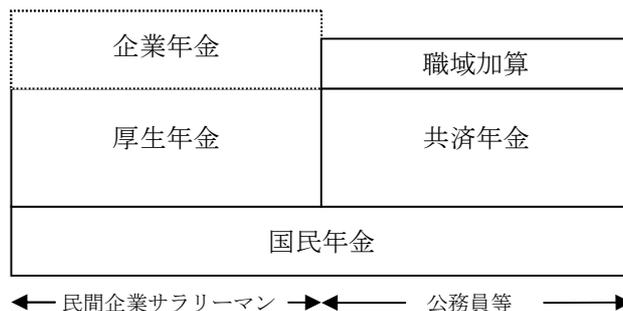
共済組合等の長期給付事業（共済年金）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 60歳台前半の退職共済年金の支給開始年齢の段階的引上げは、女性は男性よりも5年遅れで実施されている。
2. 退職共済年金では、原則として、老齢厚生年金の額に相当する額に職域加算額（職域年金）が加算される。
3. 組合員である夫が死亡した場合、所定の要件を満たす妻は、遺族基礎年金と遺族共済年金を併せて受給することができる。
4. 遺族共済年金の受給者が受給権を失ったときは、同順位者がいる場合は同順位者に、同順位者がいない場合は次順位者に遺族共済年金が支給される。

解答：1

解説

<厚生年金と共済年金のイメージ図>



共済年金について

- ・ 公務員などは、厚生年金の代わりに共済年金に加入します。
- ・ 退職共済年金では、原則として、老齢厚生年金の額に相当する額に職域年金加算されます。企業年金の部分に相当と考えてください。
- ・ 厚生年金と同じ仕組みで年金が支給されますが、60歳台前半の退職共済年金の支給開始年齢の段階的引上げは、男女ともに同スケジュールで引き上げられます。

2. リスクと保険

問題 1 6

自動車保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 対人賠償保険では、被保険者が事故により他人を死傷させ法律上の損害賠償責任を負った場合、自動車損害賠償責任保険から支払われるべき金額を超える部分について保険金が支払われる。
2. 人身傷害補償保険では、被保険者が自動車事故で死傷した場合、被保険者の過失にかかわらず、治療費などの損害について、全額が保険金の支払い対象となる。
3. 搭乗者傷害保険では、被保険自動車の搭乗者が自動車事故によって死傷した場合、加害者からの損害賠償金等の金額にかかわらず、あらかじめ定められた金額の保険金が支払われる。
4. 車両保険では、特約を付帯しなくても、地震・噴火またはこれらによる津波による損害は保険金の支払い対象となる。

解答：4

解説

1. 適切

その通り。そのため、自賠責保険の上乗せ保険といわれています。

『FP 技能士 2 級・AFP 合格教本』146 ページ「2 任意保険 ▼主な担保種目の表」参照

2. 適切

その通り。『FP 技能士 2 級・AFP 合格教本』146 ページ「2 任意保険 ▼新しいタイプの自動車保険の表」参照

3. 適切

その通り。たとえば、自損事故保険から保険金を受け取っていたとしても保険金を受け取ることができます。

4. 不適切

原則、車両保険では地震は免責となっています。

3. 金融資産運用

問題 2 1

マーケットの変動要因や財政・金融政策に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 購買力平価説によれば、通貨を異にする2国間において物価上昇が継続的に高い方の国の通貨は、長期的には、低い方の国の通貨に対する価値が上がる。
2. 日本の景気が持続的に回復し、ビジネスチャンスの広がりにより海外からの投資が増加することは、円高要因となる。
3. 国債の大幅な増発を伴う公共事業の拡大等の財政政策の実施は、金利の上昇要因となる。
4. 日本銀行は、インフレ懸念が生じると、一般に、いわゆる売りオペの実施などにより金利を高め誘導する金融政策をとる。

解答：1

解説

1. 不適切

購買力平価説では、「為替レートは自国通貨と外国通貨の購買力の比率により決まる」となっています。モノの価値が上がれば相対的にお金の価値が下がるので、自国通貨の購買力が下がり、外国通貨に対する価値は低下します。

2. 適切

その通り。海外から投資する際には「外貨→円」に交換します。円への需要が高まれば、円の価値が上がり円高になります。

3. 適切

その通り。『FP 技能士 2 級・AFP 合格教本』168 ページ「3 金利変動要因 ▼市場と金利の関係の表」参照

4. 適切

その通り。『FP 技能士 2 級・AFP 合格教本』168 ページ「2 金融政策と財政政策 ▼売りオペと買いオペの表」参照

4. タックスプランニング

問題 38

消費税の課税事業者である法人が国内で行った次の取引のうち、消費税の課税取引とされるものはどれか。

1. 仲介手数料を対価とする土地の賃貸借契約の仲介
2. 得意先の創立 10 周年記念に伴う祝い金
3. 利子を対価とする金銭の貸付け
4. 従業員に対する社宅の貸付け（貸付期間は 1 ヶ月以上）

解答：1

解説

1. 課税取引

たとえば、宅建業者に支払った仲介（媒介）手数料は、サービスの提供に対する対価なので課税取引に該当します。

2. 非課税取引

商品やサービスの消費に該当しないので非課税となります。

3. 非課税取引

選択肢 2 解説参照。なお、利子を支払った際も非課税に該当します。

『FP 技能士 2 級・AFP 合格教本』280 ページ「1 課税取引と非課税取引③」参照

4. 非課税取引

住宅の貸付けに該当し、非課税となります。

5. 不動産

問題 4 5

都市計画法の開発行為の規制に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 土地区画整理事業の施行として行う開発行為は、都道府県知事等の許可を必要とする。
2. 開発行為の対象地が都市計画区域内の場合のみ、都道府県知事等の許可を必要とする。
3. 市街化区域内で行う一定面積未満の開発行為は、都道府県知事等の許可を必要としない。
4. 市街化調整区域内において、農業を営む者の居住用建築物の建築を目的として行う開発行為であっても、都道府県知事等の許可を必要とする。

解答：3

解説

1. 不適切

土地区画整理事業の施行には別の法律による認可等が必要になるので、開発許可は不要です。

2. 不適切

都市計画区域内のみならず、準都市計画区域内の場合も開発許可が必要です。

3. 適切

その通り。市街化区域内の1,000㎡未満の開発行為は、都道府県知事等の許可を必要としません。『FP技能士2級・AFP合格教本』305ページ「2 開発許可制度 ▼開発許可不要の場合表」参照

4. 不適切

『FP技能士2級・AFP合格教本』305ページ「2 開発許可制度」参照

選択肢1と2は若干細かい問題ですが、これらを判別できなくても、選択肢3が平易なので正解肢にはたどり着けます。

6. 相続事業承継

問題 5 1

養子に係る民法の規定に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 夫婦が未成年者を養子とするには、原則として、夫婦共同で縁組をしなければならない。
2. 未成年者を養子とする場合には、原則として、市町村長の許可を得なければならない。
3. 養子は、縁組の日から養親の嫡出子の身分を取得する。
4. 特別養子縁組の成立には、原則として、養子となる者の父母の同意を得なければならない。

解答：2

解説

1. 適切

その通り。夫婦共同での縁組が必要になります。

2. 不適切

家庭裁判所の許可が必要です。

『FP技能士2級・AFP合格教本』351ページ「●参考」参照

3. 適切

その通り。『FP技能士2級・AFP合格教本』351ページ「●参考」参照

4. 適切

その通り。なお、特別養子縁組の際には、家庭裁判所に申請を行い決定されます。